

## 有効需要と貨幣の理論：一つの新古典派解釈

東京大学 大 瀧 雅 之

本稿の目的は、以下に示す新古典派的な三つの公準をみたすことを前提に、動学的一般均衡理論の立場から、Keynes 理論を解釈することにある。すなわち本稿で言うところの新古典派的公準とは、

- (I) 企業・家計が、動学的最大化問題を解いて行動する。
- (II) 価格・名目賃金が、市場の均衡を保証するよう、伸縮的に変動する。
- (III) 将来の物価水準に関する期待が、合理的に形成される。

の三つである。

これらの公準をもとに、以下のようなモデルが構築される。すなわち、第一にモデル全体の構造を、二期間の「世代重複モデル」として、労働供給の意思決定が動学化される。第二に、財市場で独占的競争を仮定して、総需要外部性、言い換えれば各企業の生産量が有効需要によって制約される、所得制約が価格に関する硬直性を前提とせず、自然な形で定式化される。第三に、労働市場の均衡概念に、効率の名目賃金交渉(二段階の非対称 Nash 交渉解)を導入し、非自発的失業の発生を厳密に示す。

以上の理論的設定から次の結論が導き出される。すなわち、

- (I) 均衡名目賃金は名目留保賃金より高く決定され、発生する失業はすべて、有効需要の不足による非自発的失業である。
- (II) 貨幣は本質的に非中立的であって、名目貨幣供給量の増加は、「老人」の財に対する購買力(経済における独立支出)を上昇させるため、乗数効果を通じて、所得・雇用を増大させる。かつ、不完全雇用均衡下における拡張的金融政策は、Pareto の意味で、資源配分を改善する政策として表現することが可能である。
- (III) 本稿の理論は、Lucas (1972) のモデルから、本質的に、不確実性を除去したものであるとして考えることができる。そして Lucas の導いた均衡は、本稿で定義される均衡の一つの特殊ケースとして位置づけることができる。